
神河町景気動向調査

2023 年 7-9 月期

神河町商工会

目次

I. 調査要領	P. 1
1. 調査目的	P. 1
2. 管内調査	P. 1
II. 管内調査結果	P. 2
1. 売上高の状況	P. 2
2. 採算（経常利益）の状況	P. 3
3. 資金繰りの状況について	P. 4
4. 取引先からの資金回収について	P. 5
5. 借入の容易さについて	P. 6
6. 人材について	P. 7
7. 従業員数（臨時・パート含む）について	P. 8
8. 外部人材について	P. 9
9. 業況について	P. 10
10. 設備投資の実施状況について	P. 11
11. 最も優先すべき経営上の課題について	P. 12
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望について	P. 12
13. 原材料・原油価格高騰の影響について	P. 13
14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について	P. 16
15. 今後望む支援策について	P. 16

I. 調査要領

1. 調査目的

神河町の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、兵庫県内の情勢の違いを把握する。

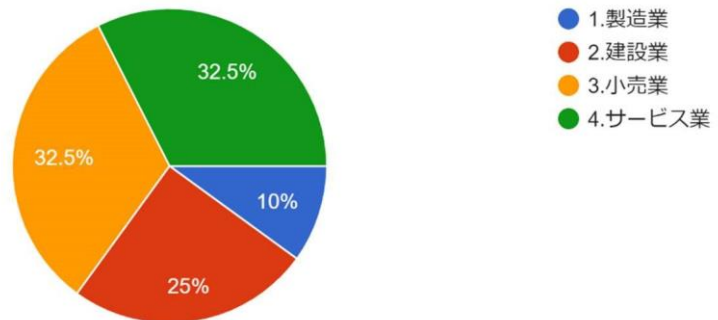
2. 管内調査

神河町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数・・・40 企業

〈内訳〉

製造業	6 社
建設業	10 社
小売業	12 社
サービス業	12 社



(2) 調査方法・・・Googleフォーム・アンケート用紙を使用。

(3) 調査対象期間・・・2023年7月から9月の第2四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のDIとは「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

II. 管内調査結果

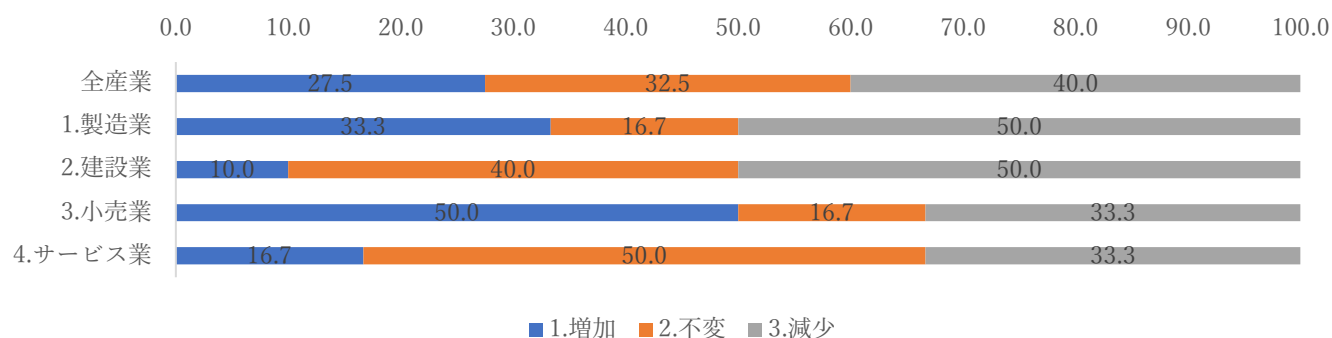
1. 売上高の状況

(1) 売上高DIについて

今期の全産業売上高DIは▲12.5であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲40、小売業では16.7、サービス業では▲16.7であった。
 兵庫県の全産業売上高DIは▲3.7であった。業種別では、製造業で1.9、建設業では▲20.4、小売業では▲17.7、サービス業では1.4であった。
 神河町、兵庫県共に建設業のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

売上	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	11	13	16	40	27.5	32.5	40.0	▲ 12.5	▲ 3.7
1. 製造業	2	1	3	6	33.3	16.7	50.0	▲ 16.7	1.9
2. 建設業	1	4	5	10	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0	▲ 20.4
3. 小売業	6	2	4	12	50.0	16.7	33.3	16.7	▲ 17.7
4. サービス業	2	6	4	12	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7	1.4



(2) 売上高が増加、または減少した理由

売上高が増加（減少）したと回答した事業所 27 社のうち、約半数が主な理由を顧客当たりの取引数の増加（減少）とした。次に顧客数の増加（減少）が 37%であった。
 なお、売上が増加した事業所は 11 事業所あり、顧客数の増加が 45%、顧客当たりの取引数の増加が 45%、商品単価の上昇が 10%であった。



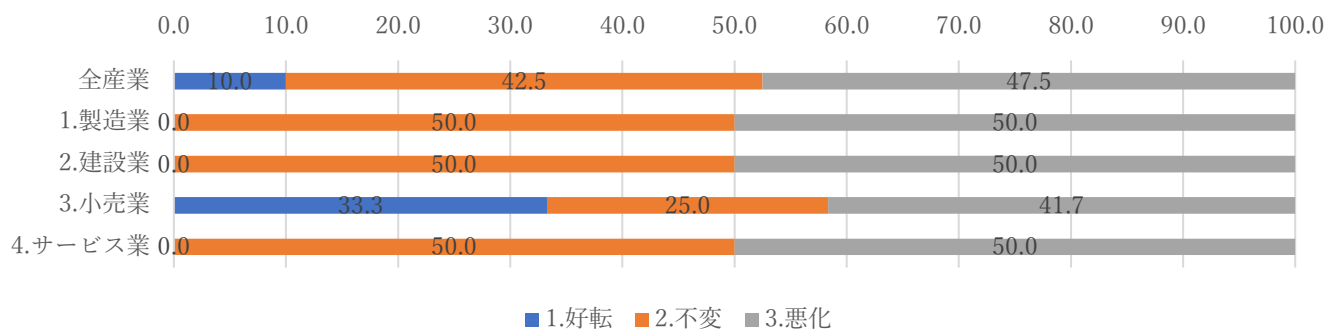
2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算 DI について

今期の全産業採算 DI は▲37.5 であった。業種別では、製造業では▲50、建設業では▲50、小売業では▲8.3、サービス業では▲50.0 であった。
 兵庫県の全産業採算 DI は▲29.2 であった。業種別では、製造業で▲24.5、建設業では▲40.8、小売業では▲35.9、サービス業では▲20 であった。
 神河町、兵庫県共に全産業のマイナス幅が大きくなっている。

【今期の調査結果】

採算	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	4	17	19	40	10.0	42.5	47.5	▲ 37.5	▲ 29.2
1. 製造業	0	3	3	6	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 24.5
2. 建設業	0	5	5	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 40.8
3. 小売業	4	3	5	12	33.3	25.0	41.7	▲ 8.3	▲ 35.9
4. サービス業	0	6	6	12	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 20.0



(2) 経常利益の好転、または悪化した理由

経常利益が好転（悪化）したと回答した事業所 23 社のうち、約 65%が主な理由を売上高の増加（減少）とした。次に原材料仕入単価の上昇（減少）が約 22%であった。

なお、経常利益が好転した事業所は 4 事業所あり、全て売上高が増加した事業所であった。

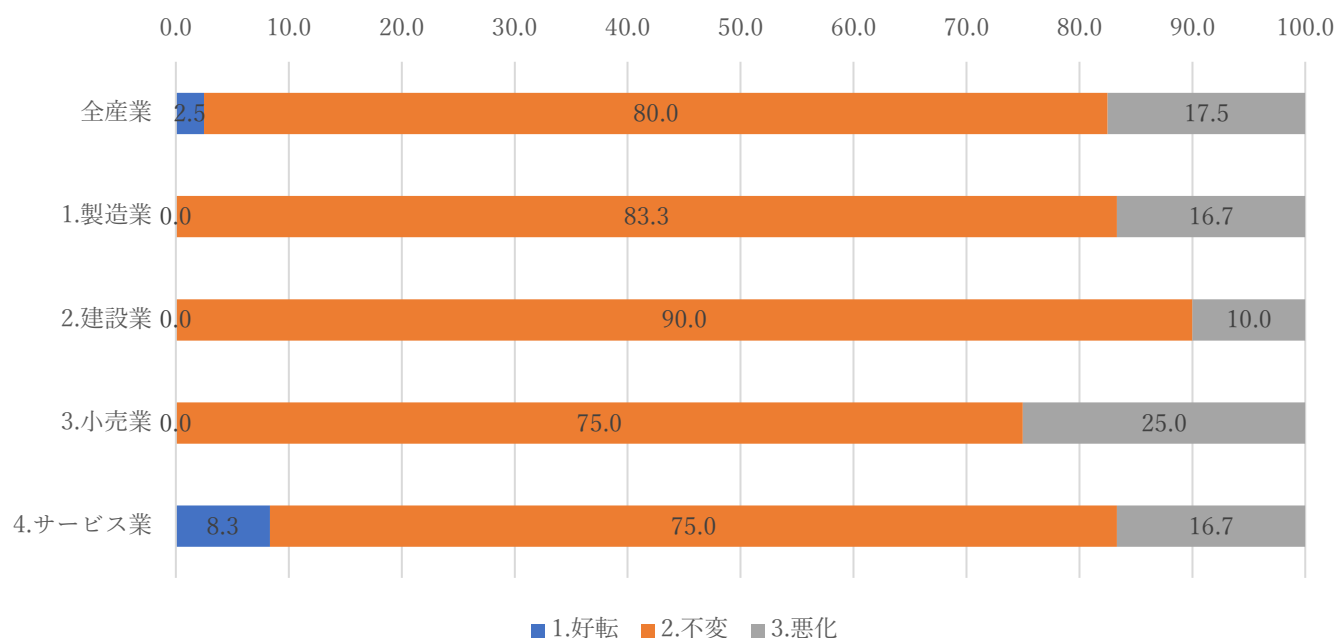


3. 資金繰りの状況について

今期の全産業資金繰りDIは▲15.0であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲10、小売業では▲25.0、サービス業では▲8.3であった。
 兵庫県の全産業資金繰りDIは▲15.6であった。業種別では、製造業で▲17.4であった。
 マイナス幅は神河町と兵庫県の数値は同程度である。

【今期の調査結果】

資金繰り	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	1	32	7	40	2.5	80.0	17.5	▲ 15.0	▲ 15.6
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 17.4
2. 建設業	0	9	1	10	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	-
3. 小売業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	-
4. サービス業	1	9	2	12	8.3	75.0	16.7	▲ 8.3	-

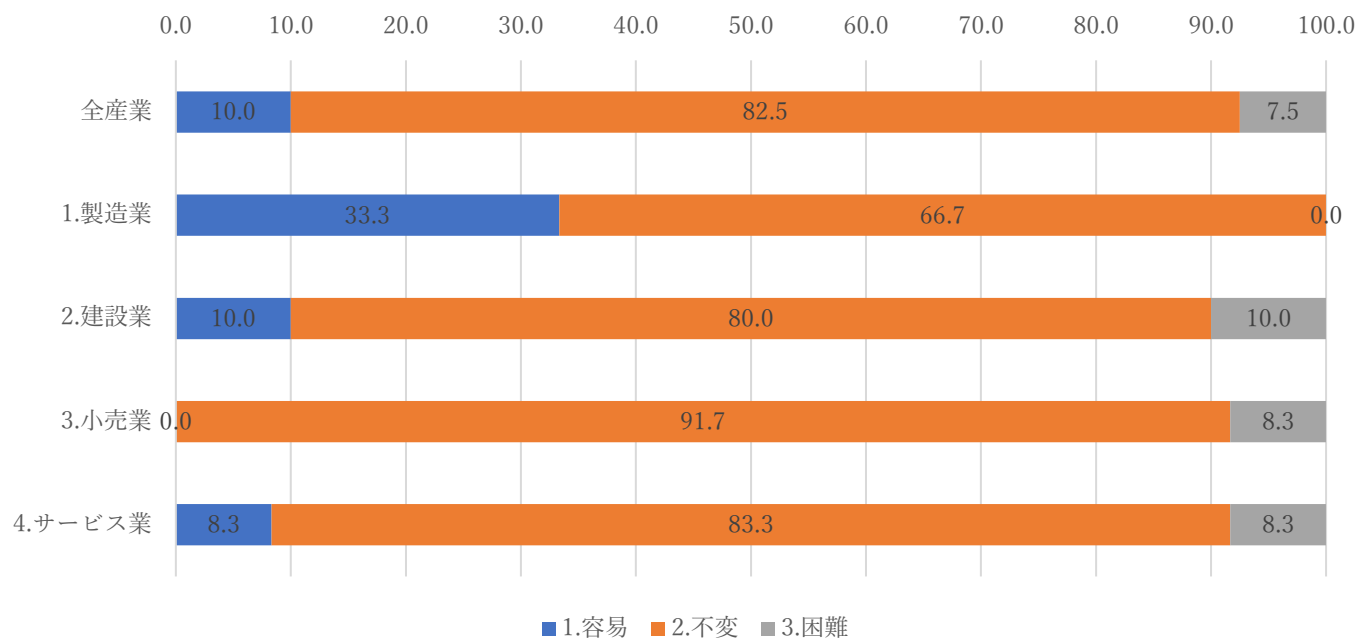


4. 取引先からの資金回収について

今期の全産業取引先からの資金回収DIは2.5であった。業種別では、製造業では33.3、建設業では0、小売業では▲8.3、サービス業では0であった。

【今期の調査結果】

資金回収	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	4	33	3	40	10.0	82.5	7.5	2.5	-
1. 製造業	2	4	0	6	33.3	66.7	0.0	33.3	-
2. 建設業	1	8	1	10	10.0	80.0	10.0	0.0	-
3. 小売業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	-
4. サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	-

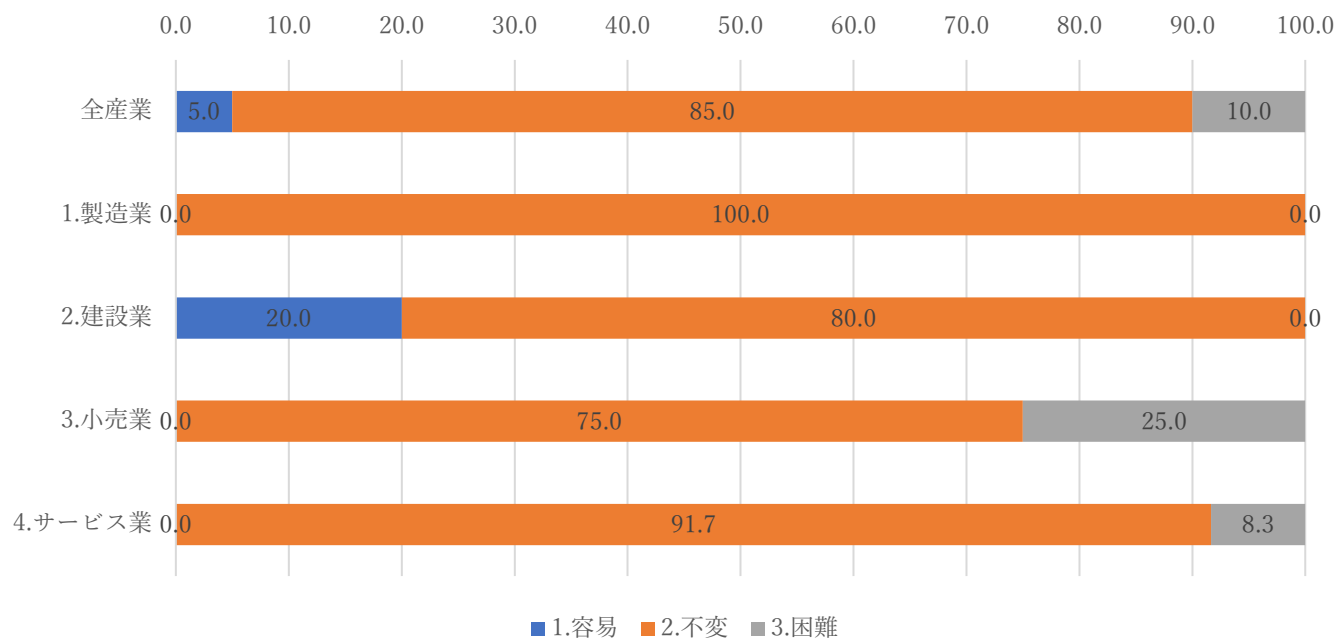


5. 借入の容易さについて

今期の全産業借入の容易さDIは▲5.0であった。業種別では、製造業では0、建設業では20、小売業では▲25.0、サービス業では▲8.3であった。

【今期の調査結果】

借入	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 容易	2. 不変	3. 困難	合計	1. 容易	2. 不変	3. 困難	DI	DI
全産業	2	34	4	40	5.0	85.0	10.0	▲ 5.0	-
1. 製造業	0	6	0	6	0.0	100.0	0.0	0.0	-
2. 建設業	2	8	0	10	20.0	80.0	0.0	20.0	-
3. 小売業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	-
4. サービス業	0	11	1	12	0.0	91.7	8.3	▲ 8.3	-

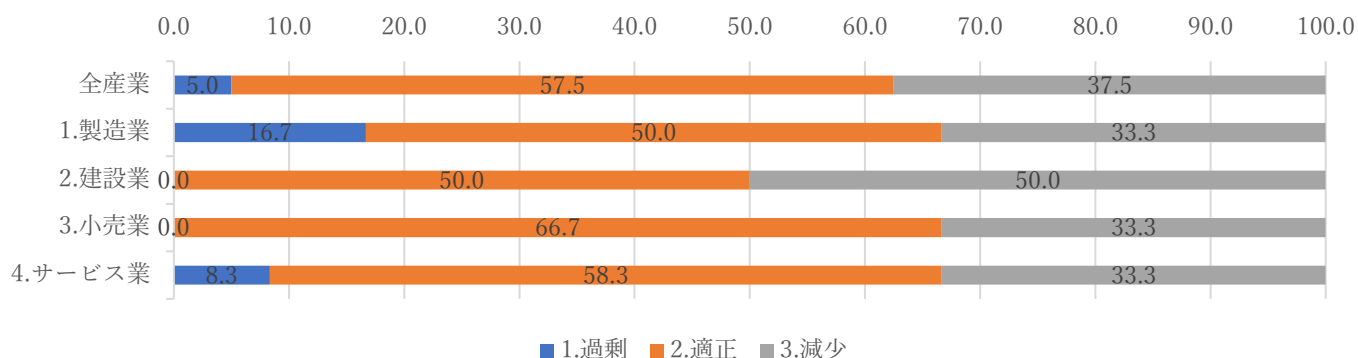


6. 人材について

今期の全産業人材DIは▲32.5であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では▲50.0、小売業では▲33.3、サービス業では▲25.0であった。
 兵庫県の全産業人材DIは▲23.2であった。業種別では、製造業で▲17.4、建設業▲31.2、小売業▲19.2、サービス業▲26.4であった。
 神河町、兵庫県共にマイナス幅が大きくなっており、人材が不足している。

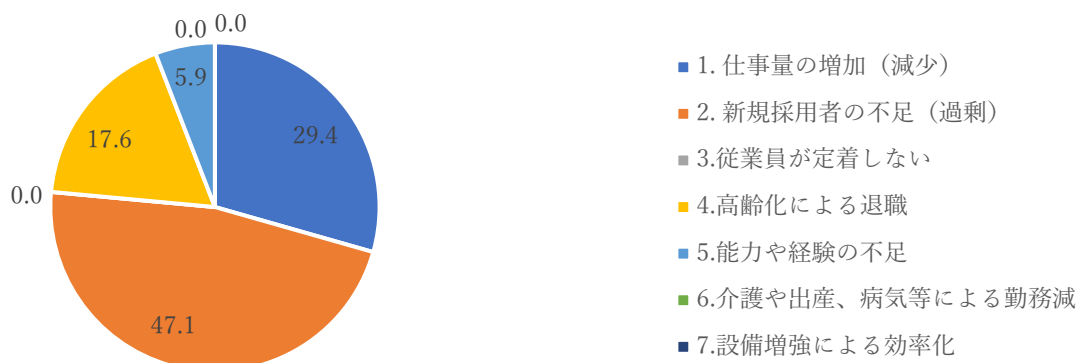
【今期の調査結果】

人材	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	合計	1. 過剰	2. 適正	3. 減少	DI	DI
全産業	2	23	15	40	5.0	57.5	37.5	▲ 32.5	▲ 23.2
1. 製造業	1	3	2	6	16.7	50.0	33.3	▲ 16.7	▲ 17.4
2. 建設業	0	5	5	10	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 31.2
3. 小売業	0	8	4	12	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 19.2
4. サービス業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 26.4



人材が過剰、または不足の理由

人材に過不足があると回答した事業所は17社であり、最も多かった理由は新規採用者の不足（過剰）が47.1%であった。次に仕事量の増加（減少）が29.4%、高齢化による退職が17.6%であった。

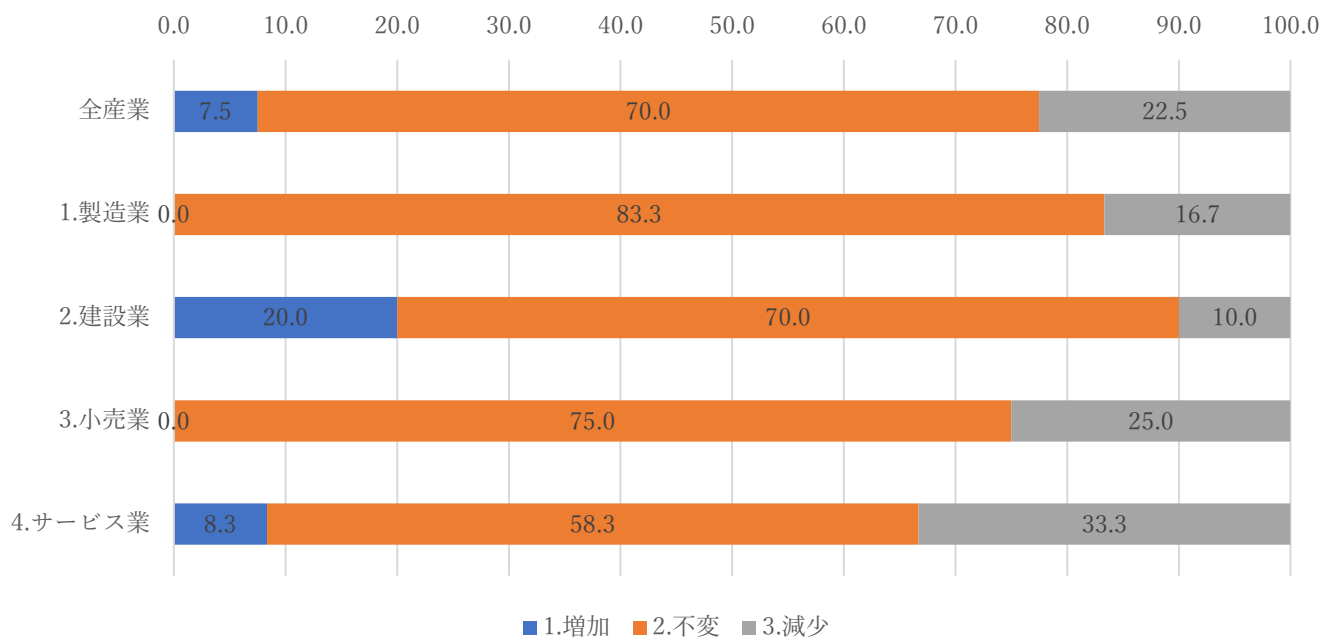


7. 従業員数（臨時・パート含む）について

今期の全産業従業員数DIは▲15.0であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業では10、小売業では▲25、サービス業では▲25であった。
 兵庫県の従業員数DIは▲3.1であった。業種別では、製造業で3、建設業▲6.1、小売業▲7、サービス業佐▲4.3であった。
 神河町及び兵庫県では従業員数が減少傾向にある。

【今期の調査結果】

従業員数	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	3	28	9	40	7.5	70.0	22.5	▲ 15.0	▲ 3.1
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	3.0
2. 建設業	2	7	1	10	20.0	70.0	10.0	10.0	▲ 6.1
3. 小売業	0	9	3	12	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	▲ 7.0
4. サービス業	1	7	4	12	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	▲ 4.3

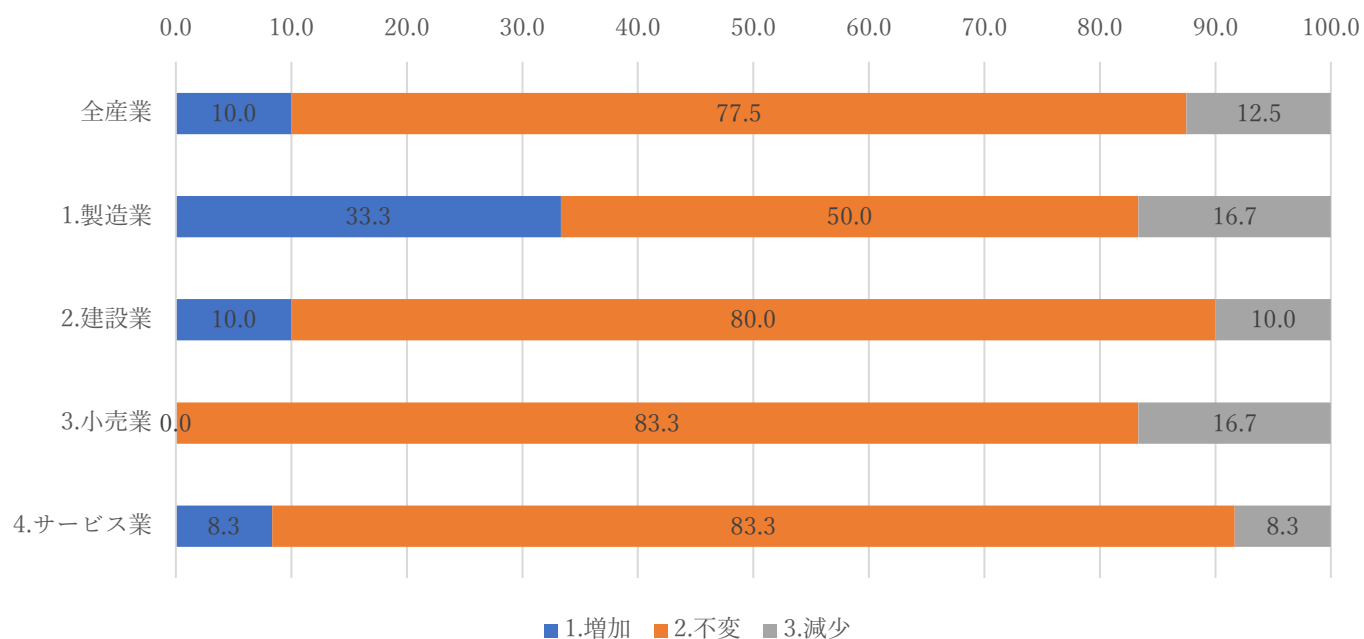


8. 外部人材について

今期の全産業外部人材DIは▲2.5であった。業種別では、製造業では16.7、建設業では0、小売業では▲16.7、サービス業では0であった。
小売業では減少しているが、他の業種では増加傾向にある。

【今期の調査結果】

外部人材	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	合計	1. 増加	2. 不変	3. 減少	DI	DI
全産業	4	31	5	40	10.0	77.5	12.5	▲ 2.5	-
1. 製造業	2	3	1	6	33.3	50.0	16.7	16.7	-
2. 建設業	1	8	1	10	10.0	80.0	10.0	0.0	-
3. 小売業	0	10	2	12	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	-
4. サービス業	1	10	1	12	8.3	83.3	8.3	0.0	-

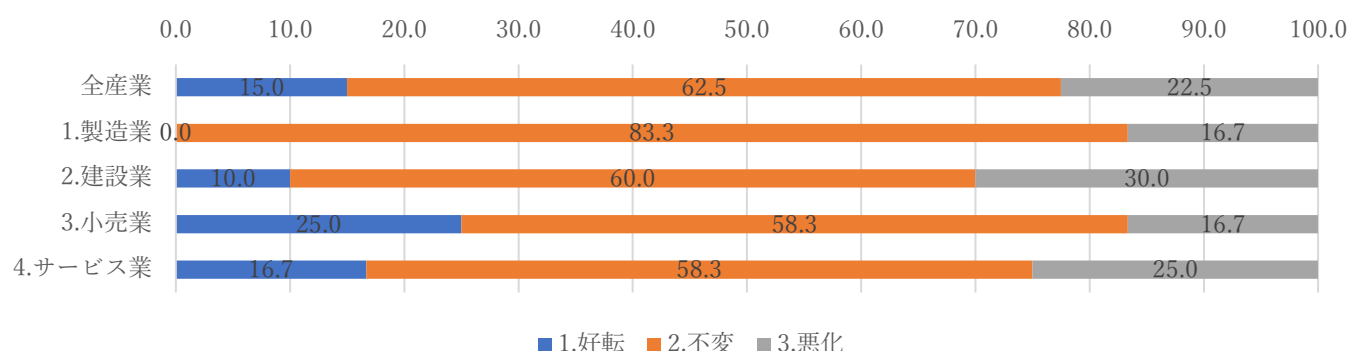


9. 業況について

今期の全産業業況DIは▲7.5であった。業種別では、製造業では▲16.7、建設業で▲20、小売業では8.3、サービス業では▲8.3であった。
 兵庫県の全産業業況DIは▲17.9であった。業種別では、製造業で▲17.5、建設業▲22、小売業▲28.2、サービス業▲13.5であった。
 神河町、兵庫県ともにマイナス傾向にある。

【今期の調査結果】

業況	企業数				構成比			神河町	兵庫県
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	合計	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	DI	DI
全産業	6	25	9	40	15.0	62.5	22.5	▲ 7.5	▲ 17.9
1. 製造業	0	5	1	6	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 17.5
2. 建設業	1	6	3	10	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0	▲ 22.0
3. 小売業	3	7	2	12	25.0	58.3	16.7	8.3	▲ 28.2
4. サービス業	2	7	3	12	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	▲ 13.5



業況判断の背景について

- ・職人の不足と高齢化
- ・コロナも落ち着いてきたからか客数が増えたため。
- ・前年度に比べ、受注数減少である上、物価高騰、賃金アップと、厳しい状況である。今後の製品や生産への価格転換に期待する。
- ・制服に関して取扱校の増加、取扱店の減少、地区行事のコロナ後の復活などで、売上額は増えたものの商品原料等の値上げがあり、即利益に反応しづらい状況。
- ・制服類に関しては取扱校が増えるが、生徒数が減っていく中、在庫を抱えないといけない。
- ・ハートフル商品券、価格高騰対策生活支援商品券のおかげでお客様が増えた。昨年の夏はコロナで閉店していた期間もあった影響で今年は売上が増加している。
- ・人材不足
- ・増税物価高が顕著
- ・原材料費が高騰しているが、十分な価格転嫁ができていない
- ・人材不足のため、工事受注の増加が見込めない
- ・ガソリン代高騰が悪影響
- ・コロナ明けて、顧客が増えるかと予想していたが、逆に下がった。
- ・ここ何年も変わらず

10. 設備投資の実施状況について

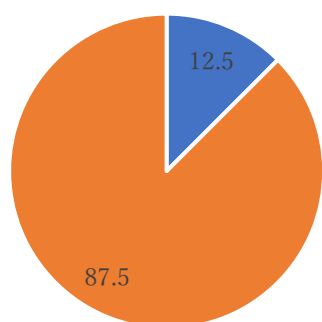
今期に設備投資を実施した事業所は10%であり、来期に設備投資を予定している事業所は15%であった。

【今期の調査結果】

設備投資 (今期)	企業数			構成比	
	1. 実施した	2. 実施していない	合計	1. 実施した	2. 実施していない
全産業	5	35	40	12.5	87.5
1. 製造業	1	5	6	16.7	83.3
2. 建設業	2	8	10	20.0	80.0
3. 小売業	0	12	12	0.0	100.0
4. サービス業	2	10	12	16.7	83.3

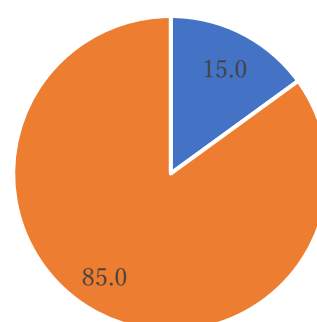
設備投資 (来期)	企業数			構成比	
	1. 予定している	2. 予定していない	合計	1. 予定している	2. 予定していない
全産業	6	34	40	15.0	85.0
1. 製造業	1	5	6	16.7	83.3
2. 建設業	1	9	10	10.0	90.0
3. 小売業	2	10	12	16.7	83.3
4. サービス業	2	10	12	16.7	83.3

今期



■ 1. 実施した ■ 2. 実施していない

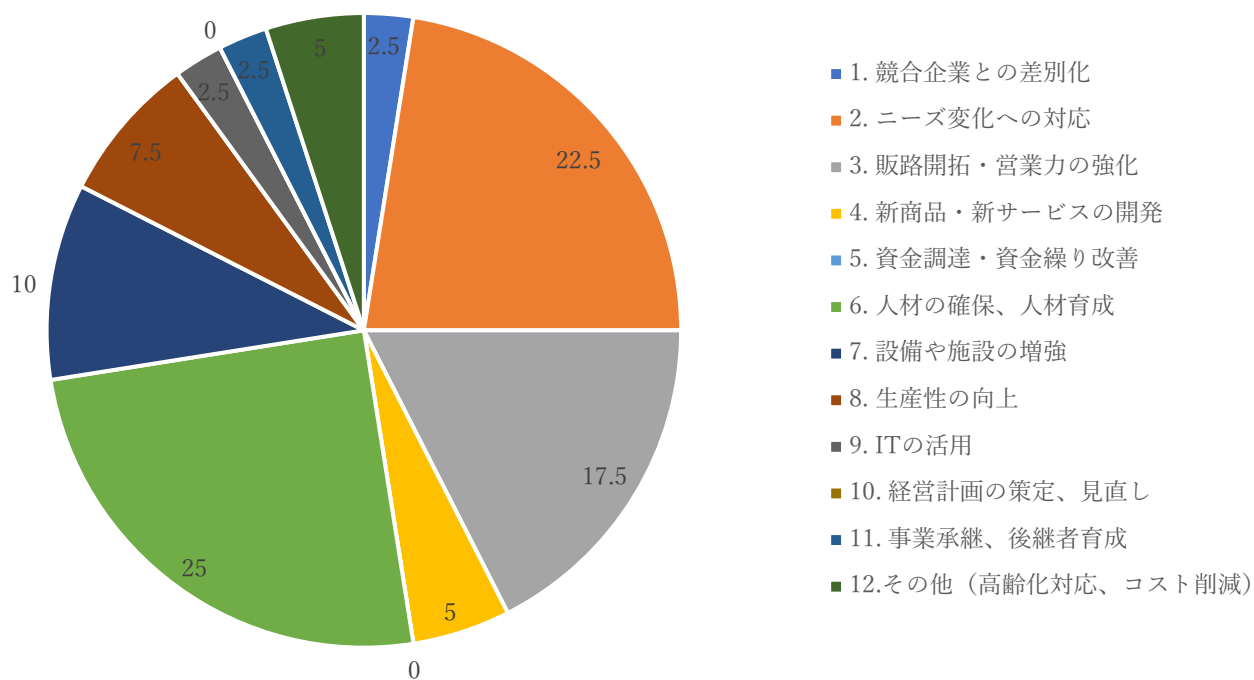
来期



■ 1. 予定している ■ 2. 予定していない

11. 最も優先すべき経営上の課題について

今期に最も優先すべき経営上の課題は、人材の確保、人材育成が25%と最も多かった。次いでニーズ変化への対応が22.5%、販路開拓・営業力の強化が17.5%、設備や施設の増強が10%であった。



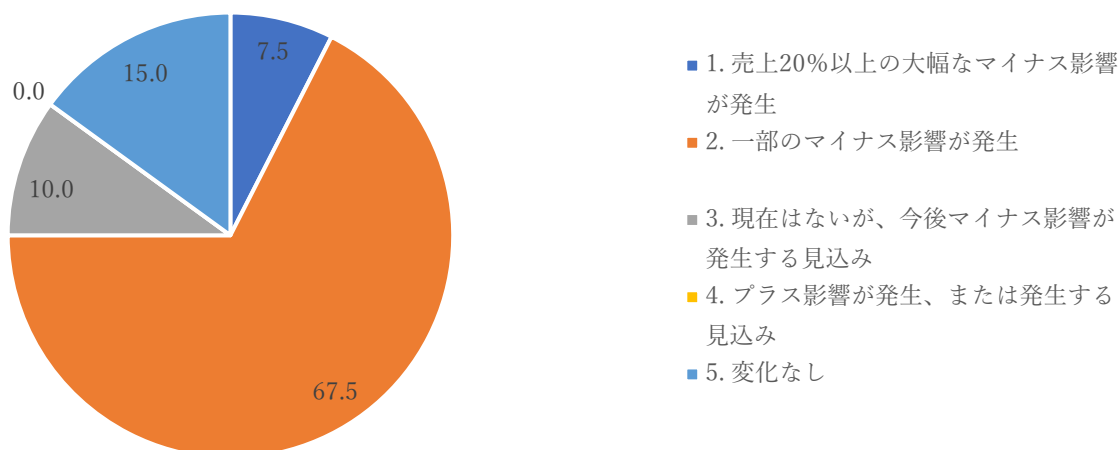
12. その他、地域の景況や商工会へのご意見・ご要望などについて

増税物価高への対応の提言、補助金等の活用の提言をお願いしたい。

13. 原材料・原油価格高騰の影響について

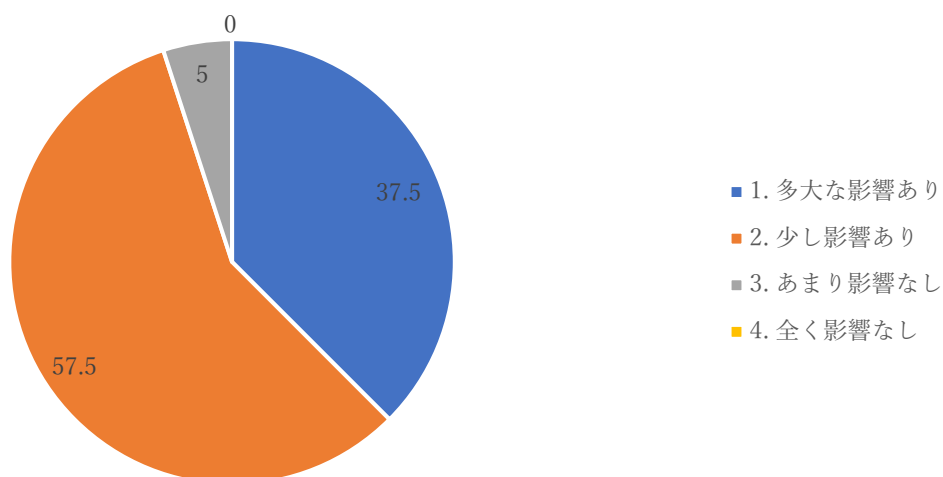
(1) 今期の売上高への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の売上高への影響については、一部のマイナス影響発生が67.5%と最も多く、次いで変化なしが15%となった。
プラス影響が発生すると回答した事業所はなかった。



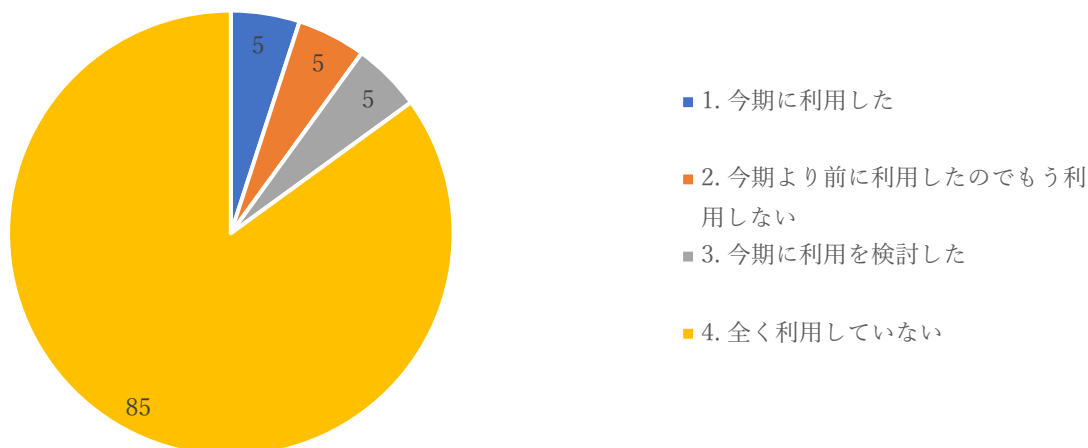
(2) 今期の採算（経常利益）への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の経常利益への影響については、少し影響ありが57.5%と最も多く、次いで多大な影響ありが37.5%となった。
9割超の事業所が影響を受けている。



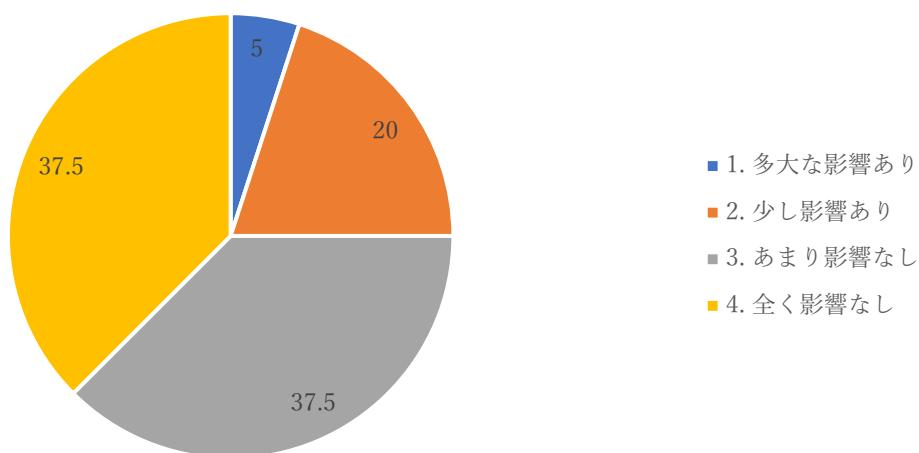
(3) 融資制度の利用について

今期の原材料・原油価格高騰の融資制度の利用については、全く利用していないが85%と最も多かった。今期に利用した、今期より前に利用したのもう利用しない、利用を検討した事業所はそれぞれ5%であった。



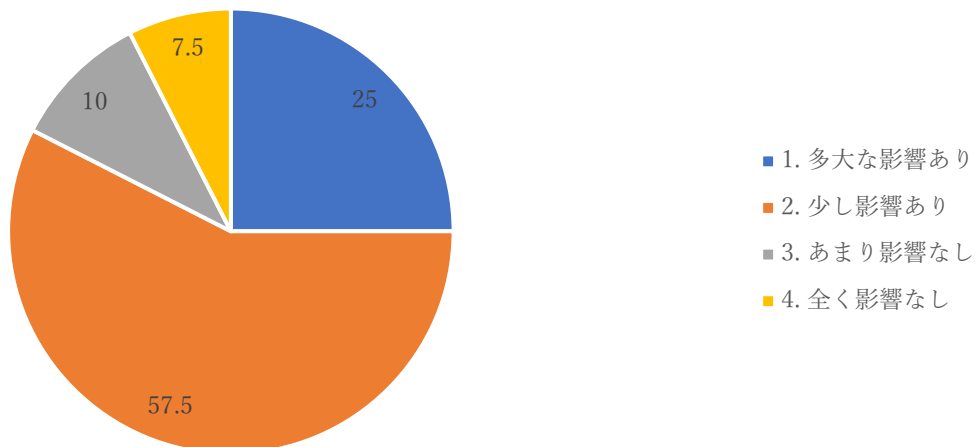
(4) 雇用（人材）の増減判断への影響について

今期の原材料・原油価格高騰の雇用（人材）の増減判断への影響については、あまり影響なし及び全く影響なしがともに37.5%と最も多く、次いで少し影響したが20%、多大な影響ありが5%であった。



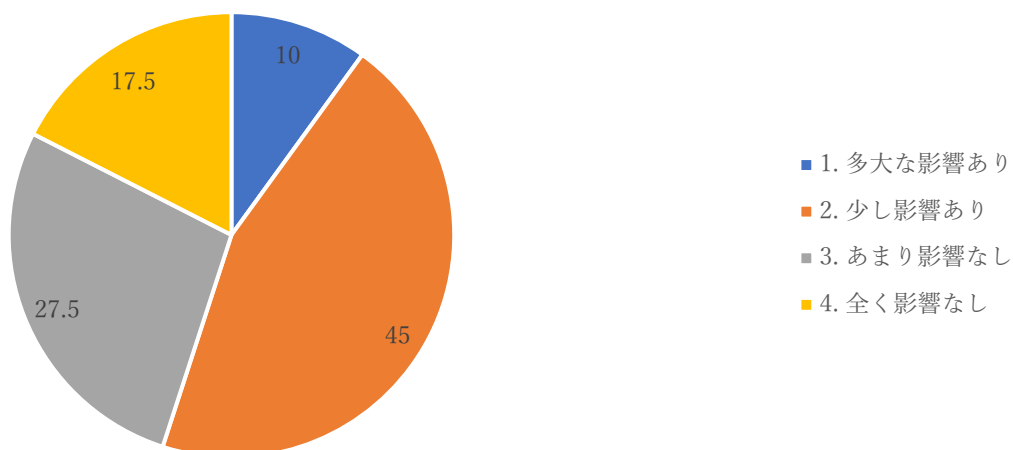
(5) 業況判断への影響について

今期の業況判断への影響については、少し影響ありが57.5%と最も多く、多大な影響ありが25%であった。あまり影響なしが10%、全く影響なしが7.5%であった。



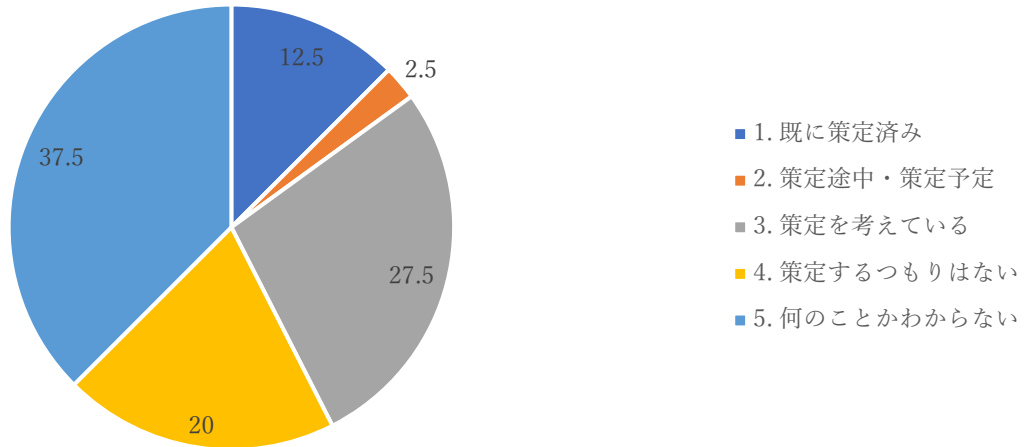
(6) 設備投資判断への影響について

今期の設備投資判断への影響については、少し影響ありが45%と最も多く、次いであまり影響なしが27.5%、全く影響なしが17.5%であった。多大な影響ありが10%であったが過半数が影響を受けている。



14. BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画について

BCP（事業継続計画）や事業継続力強化計画については何のことかわからないと回答した事業所が37.5%であり、策定するつもりはないが20%、策定を考えているが27.5%、既に策定済みが12.5%、策定途中・策定予定が2.5%となった。



15 今後望む支援策について

今後望む支援策として補助金活用に係る事業計画作成支援が17件と最も多く、次いでインボイス対応・電子帳簿保存法等の税務関係支援が15件、販路開拓支援（国内・国外）が10件の回答があった。

